

大阪狭山市監査委員告示第 1 4 号

地方自治法第 1 9 9 条第 4 項の規定による定期監査を実施したので、その結果を同条第 9 項の規定により公表します。

平成 3 0 年(2018年) 1 2 月 2 6 日

大阪狭山市監査委員

北 井 末 廣

小 原 一 浩

## 定期監査結果報告書

### 第 1 監査の概要

#### 1 監査の対象

##### (1) 防災・防犯推進室

- ・防犯対策推進事業
- ・災害対策管理事業費
- ・自主防災組織育成事業
- ・防災訓練事業
- ・国民保護計画事業
- ・防災行政無線整備事業

##### (2) 政策推進部人事グループ

- ・人事管理事業
- ・職員研修事業
- ・福利厚生事業

#### 2 監査の範囲

平成 30 年 4 月 1 日から平成 30 年 10 月 31 日までの財務に関する事務

#### 3 監査の実施期間

平成 30 年 11 月 9 日から平成 30 年 11 月 26 日まで

#### 4 実施した監査手続

財務に関する事務が適正かつ効果的に執行されているかを主眼とし、当該財務事務の執行に係る関係書類及び関係帳票の提出を求め、これを閲覧、帳簿突合等を行うとともに、担当職員からの聞き取り、質疑を加える等の方法で実施した。

### 第 2 監査の結果

財務に関する事務は関係法令等に従い、概ね適正に執行されているものと認められた。しかし、人事グループの一部の事務において、改善を要する事項が見受けられたので、今後はこれらに十分留意し、事務を執行されたい。なお、当該監査の結果に基づき、又は結果を参考として改善措置を講じたときは、地方自治法第 199 条第 12 項の規定によりその旨通知されたい。

#### 指摘事項等

##### 【政策推進部人事グループ】

契約に係る事務において、情報公開条例第 6 条第 2 号及び 5 号に規定する情報が記載されているにもかかわらず部分開示の扱いとなっていない起案書が見受けられたので、今後は適正な事務処理に改められたい。